

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 25 日

上 場 会 社 名 株式会社コロワイド

コ ー ド 番 号 7616

(U R L <http://www.colowide.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平

TEL (045)312-5970

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 (所屬部) 東京証券取引所 (市場第一部)

本社所在都道府県 神奈川県

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 3 月期	44,431 (-)	2,094 (-)	1,718 (-)
14 年 3 月期	— (-)	— (-)	— (-)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	745 (-)	49 18	45 65	18.3	5.1	3.8
14 年 3 月期	- (-)	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 14,367,417 株 14 年 3 月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	36,383	4,585	12.6	311 87
14 年 3 月期	31,583	3,542	11.2	251 58

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 14,578,144 株 14 年 3 月期 14,080,144 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	2,561	4,372	238	1,518
14 年 3 月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	26,106	599	26
通 期	55,947	2,306	847

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 58 円 10 銭

平成 15 年 7 月 1 日付けで当社 100%出資の子会社である㈱平成フードサービス及び㈱アド・イン・ブラから営業の全部を譲受けることを考慮しております。
 業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

・企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び子会社 3 社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。当社は、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に直営による飲食店チェーンを首都圏・関西圏及び中京圏で展開しており、店舗数は平成 15 年 3 月末日現在 244 店舗に達しております。

他社との差別化を図るため、独自性のあるメニューと業態開発に主眼を置き、当社独自のキッチンセンターを持つことにより、9 業態に及ぶバラエティに富んだメニューをリーズナブルな価格で提供できる体制を構築しております。

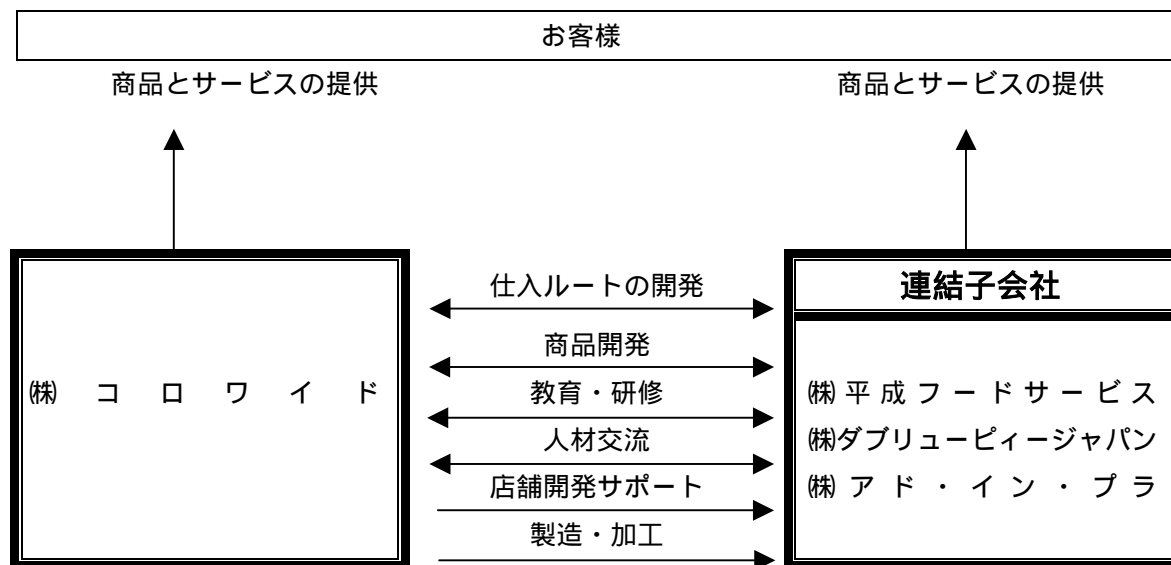
業態の多角化の一環として、平成 14 年 1 月 21 日付けで㈱平成フードサービスを 100% 子会社化いたしました。当期におきましても、平成 14 年 8 月 2 日付けで米国著名シェフであるウルフギャング・バック氏の「ウルフギャング・バック・カフェ」の日本における営業権をもつ㈱ダブリューピージャパンの株式 60% を取得し、また、平成 14 年 12 月 4 日付けで「くいもの市場 T A P A」等を展開する明治製菓リテイル㈱を 100% 子会社化いたしました。この明治製菓リテイル㈱は平成 14 年 12 月 25 日付けで㈱アド・イン・プラに名称変更した後、平成 15 年 3 月 20 日に、ドリームフード㈱より「居酒屋 いろはにほへと」等の 27 店舗の営業譲受けを行いました。

この結果、平成 15 年 3 月 31 日現在コロワイド・グループ全体で、325 店舗になっております。

なお、当該子会社 3 社の平成 15 年 3 月 31 日現在の状況は次のとおりであります。

会 社 名	㈱平成フードサービス	㈱ダブリューピージャパン	㈱アド・イン・プラ
資 本 金	410,000 千円	139,900 千円	180,000 千円
持株比率	100%	60%	100%
事業内容	「郷土料理 北海道」および「オーガニックレストラン 濱町」を中心とした直営飲食店チェーン。	「カリフォルニア・キュイジーヌ ウルフギャング・バック・カフェ」の直営飲食店チェーン。	「居酒屋 いろはにほへと」及び「くいもの市場 T A P A」を中心とした直営飲食店チェーン。
店 舗 数 (平成 15 年 3 月末日現在)	41 店舗	2 店舗	38 店舗

< 事業の系統図 >



(注1) 平成14年8月2日付けで(株)ダブルユーピージャパンの発行済株式の60%を取得したことに伴い、同社は当連結会計年度より連結子会社となりました。

(注2) 平成14年12月4日付けで明治製菓リテイル(株)の発行済株式の100%を取得したことに伴い、同社は当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、明治製菓リテイル(株)は、平成14年12月25日付けで(株)アド・イン・プラに社名を変更いたしました。

(注3) (株)アド・イン・プラは、平成15年3月20日付けで、ドリームフード(株)より27店舗の営業譲受けを行っております。

・経営方針

1．経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

そのために、当社では、「価格帯と年齢」で業態を分けることにより、多彩な業態を並立させ、お客様の多様なニーズにお応えし、幅広い層のお客様より支持を得ております。従って、年齢・性別・好み・使えるお金など、お客様のタイプは様々ですが、コンセプトの異なる業態により、多岐に亘るお客様の全てを取り込むことができます。また、同じお客様でも、年齢やライフスタイルの変化に応じて業態を使い分けていただくこともできます。

また、当社では、いくつかの業態を複合させて同一地域に出店させることで、地域ターゲットを幅広くとらえていく戦略をとっており、当社の店舗の半数近くは、同一ビルに出店しております。

さらに、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ!」と言って頂くために、アルバイトから幹部にいたるまで全ての従業員は「わが社のお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする」のモットーを日々確認し、質の高い接客をこころがけております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に投資してまいりたいと考えております。

また、「毎年3月31日及び9月30日を基準日として、基準日現在の500株（1単位）以上保有の株主及び実質株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を各2回、合計4回発行する」株主優待制度を実施いたしております。

なお、平成15年3月3日開催の取締役会において提案されました株主各位の日頃のご支援に感謝の意を表し、予定しておりました当期（第41期）期末配当5円に東証一部上場記念配当5円を加えて合計10円とする案を、平成15年6月14日開催予定の第41回定時株主総会におきまして付議することを決議いたしております。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主数の拡大及び株式の流動性向上を資本政策の重要課題と位置づけ、平成 12 年 5 月 19 日及び平成 13 年 5 月 18 日に 1：1.5 の株式分割を実施し投資単位金額の引下げを図ってまいりました。今後も投資単位金額に関しましては適宜見直しを行うことを基本方針とし、単元株のくくり直しによる投資単位の引下げにつきましても株式市場の動向などを勘案し慎重に検討してまいります。

4．目標とする経営指標

当社グループの経営指標といたしましては、株主利益及び企業価値を高めていくという観点から 1 株当たり利益及び株主資本利益率の向上を目標としております。

5．中長期的な経営戦略

(1) キッチンセンターの充実

当社は創業以来メニューのオリジナリティを高めるため、また食材および資材を迅速かつ無駄無く管理・配送するため、独自のキッチンセンターを埼玉、大阪に保有しております。平成 13 年までに配送部門は外部委託したため、配送部門のための設備投資や運転コストが軽減されるだけでなく、製造加工に専念できることや、配送ルートによる制約から解放されて自由度の高い戦略的な出店計画が可能となる利点があります。また、(株)平成フードサービス、(株)ダブリューピージャパン及び(株)アド・イン・プラが当社グループに加わったことや、新規出店による店舗数の増加でキッチンセンターの稼働率上昇による効率化を見込んでおります。

なお、平成 15 年 3 月に北海道にも店舗をもつドリームフード(株)の店舗を営業譲受けいたしましたので、今後、北海道地区での店舗展開を進めるために、平成 15 年 6 月に札幌市にキッチンセンターを新設する予定です。

(2) 業態開発

自社開発

当社では、業態開発については創業以来、平成 13 年 までは自社開発を中心に進めてまいりました。平成 15 年 3 月 31 日現在の業態を列挙すると、主力の「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、「遊食三昧 NIJYU-MARU」、「地酒とそば・京風おでん 三間堂」、「FoodiunBar 一瑳」、「イタメシヤ ラ パウザ」、「自然酒庵 虎之介」、「創作台所 麟 RIN」、「あわびと京野菜とお酒のお店 絹かつぎ」、「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」の九つの業態を有しております。なお、平成 15 年 3 月より平成 15 年 4 月上旬にかけて、「手作りダイニング 甘太郎 J」を「遊食三昧 NIJYU-MARU」に、「ダイニングバー 三間堂」を「FoodiunBar 一瑳」に業態名の変更を行いました。

M & A

平成 14 年よりは業態開発を加速させるため、M & A の手法もとりました。その結果、(株)平成フードサービスでは、郊外型和食レストラン「オーガニックレストラン 濱町」_、郷土料理中心の和風居酒屋「北の味紀行と地酒 北海道」_、郊外型の「海と大地の味わい 北海道」を有しております。

また、(株)ダブリューピーージャパンは米国西海岸料理「カリフォルニア・キュージーヌ」を提供する「ウルフギヤング・バック・カフェ」を有しております。

さらに、(株)アド・イン・プラには、「くいもの市場 T A P A」_、「菜や」_、「ピストロ屋」_、「たべ・のみ・しましょ いろはにほへと」_、「四季味処 春花秋灯」_、「惣菜一品屋 海へ」_、「常磐うどん」_、「ぽてとサーカス」_、「B A R F E R M A T A」等があります。

これらの業態は、それぞれ異なったコンセプト・客層・年齢層や客単価などを有しており、お客様の多様なニーズにお応えし、幅広い層のお客様より支持を得ております。

今後も、自社開発に加え、業態の多角化の一環として M & A や業務提携についても積極的に推進してまいりたいと考えております。

(3) 出店戦略

当社は、キッチンセンターの保有と業態開発の進展で、いくつかの業態を同一地域・同一ビル内に出店する複合出店方式によるドミナント型店舗展開を行っており、今後も首都圏・関西圏及び中京圏での複合出店による最適地出店を行います。当期には名古屋市にも出店を行い、中京圏での店舗展開を開始いたしました。なお、北海道に店舗を持つドリームフード(株)より平成 15 年 3 月 20 日付けで 27 店舗の営業譲受けを行いましたので、北海道にも店舗展開を行います。

(4) 研修センターの充実

当社は多店舗展開に合わせて、均質な味とサービスを提供できるように、研修センターでの研修メニューの充実、マニュアルの充実を図っております。

(5) 品質管理の徹底

「食の安全」に対する消費者の関心が強まっている中、食材の取扱い及び品質管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めてまいります。

(6) I S O 14001 の取得

企業としての環境問題への取組をより一層強化するため、平成 13 年 3 月に I S O 14001 の認証を受け、業務改善と廃棄物の削減、電気・ガス等のエネルギーの節約等を通して、管理体制の合理化を推進しております。

6. 対処すべき課題

外食業界では従来はミール（MEAL＝食事）のみを楽しむレストランが好まれ、ファミリーレストランが流行りました。しかし、現在は食事のみでなく時間と空間を楽しむシーン（SCENE）レストランが喜ばれ、さまざまな業態が居酒屋化しており益々競争が激化しております。このような環境の中、次の事業施策に取り組んでまいります。

- 客単価に見合った客数の確保と、既存店売上の維持・向上
 - 清掃の徹底
- 新規出店物件の確保
- 食材調達ルートの拡充
- 人材の確保・育成
- 接客・サービスレベルの向上

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、意思決定の透明化とスピードアップを図り、また、株主・投資家に対して公平かつ透明性のある適時、適切な情報開示をするために次のような施策を行っております。

- 執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能分担を明確にし、経営執行体制の責任と権限を明確にしております。
- グループ企業間の意思疎通のために、グループ企業の取締役による役員会及びその決定事項についてスピーディーに対応するため経営会議を毎週月曜日に行っております。
- 監査役全員、取締役全員および連結子会社の代表者による監査役会を行っております。
- 営業店舗を視察して店舗運営についてアドバイス戴く社外モニター制度を採用しております。
- 四半期ごとの決算発表を行い、アナリストおよびファンド・マネジャーなどの機関投資家に対して年に4回（四半期毎）説明会を開催するなど、情報提供を行っております。
- 決算短信、月次売上の前年比、店舗の情報を当社ホームページに掲示しております。
- 株主総会は他社の開催日と重ならないように、6月中旬の土曜日（平成15年は6月14日予定）に開催し、株主総会後には「経営近況報告会」、当社グループ店舗での「株主の皆様との懇親会」をもち、直接株主の皆様方からご意見を戴いております。
- コロナワイド・グループ・マンスリー・マガジンの発行により株主の皆様・お客様に店舗情報のお知らせをしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は監査役制度を採用しております。
- 当社は社外監査役を2人選任しております。
- 当社は社外役員の専従スタッフは特に配置しておりません。
- 業務執行については、取締役会、執行役員制度、役員会、経営会議があり、監視の仕組みには、監査役会、内部監査、監査法人、社外モニターの制度があります。
- 内部統制については、平成13年3月にISO14001の承認を受けて以来、2ヶ月に一度の割合で、本部および店舗の業務改善と廃棄物の削除、電気・ガス等のエネルギーの節約等の内部監査を行っております。
- 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談し確認しております。
- 会計監査人は、中間決算、年度末決算において当社グループの会計監査を実施し、当社グループのコーポレート・ガバナンスに貢献しています。

(2) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役小林正彦氏は、現在サントリー(株)の市場開発本部長の職にあります。

当社との関係は、サントリー(株)が当社の仕入先に当たりますが、グループ会社の出身の関係・研究開発委託等の関係・資本的关系・人的関係はありません。

社外監査役結城修氏は、現在千秋商事株式会社の常勤監査役の職にあります。

当社との関係は、グループ会社の出身の関係・研究開発委託等の関係・資本的关系・人的関係・取引関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日から遡って1ヶ年)における実施状況

当社および連結子会社の取締役による役員会を毎週月曜日に開催し、グループ全体の経営の基本方針その他重要事項を決定しております。

において取締役会にて審議すべき事項について、各グループ企業それぞれで月1、2回取締役会を開催しております。

、により、正式に決定した事項についての、具体的方策をグループ間でスピーディーに徹底させるために、グループ企業の部長職以上による経営会議を毎週1回開催しております。

監査役会の一環として、数ヶ月に一度、当社監査役全員(3名、うち2名は社外監査役)、当社取締役全員(4名)および連結子会社の代表者が一堂に会し、事業計画の進捗状況の情報の共有化と社外監査役からみた外食企業のあり方について意見交換を行いコンプライアンスの徹底を図ると同時に業務の監督を行っております。

8. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者には、他の取引先と同等の取引条件により行います。

なお、現在、関連当事者との取引はありません。

9. その他、経営上の重要な事項

(1) 東京証券取引所市場第一部に上場

平成11年10月の株式店頭登録、平成12年10月の東京証券取引所市場第二部上場に引き続き、平成14年9月2日に東京証券取引所市場第一部に上場し、資金調達手段の多様化をはかりました。今後中期的には、有利子負債を減らし、株主資本比率の向上を行ってまいります。

(2) 100%子会社からの営業の全部譲受けの件

当社では㈱平成フードサービスおよび(株)アド・イン・プラを100%出資の子会社としたため、平成15年3月31日現在当社グループとしては、全体で325店舗を保有しておりますが、今後、グループ内のスピーディーな意思決定と業態変更の円滑化のためには、

業態の再編による経営資源の効率化

適材適所の人材配置

本社統合による管理間接部門の経営効率化

が急務となっております。

これら3点を目的とした組織作り・人事制度確立のために、平成15年7月1日付けで、当社100%出資の子会社である㈱平成フードサービス及び(株)アド・イン・プラから営業の全部を譲受けることを、来る平成15年6月14日の株主総会に上程いたします。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績概況

当期の日本経済は、期初には米国を中心とする輸出が好調であったものの、後半にはイラク情勢の緊迫化で外需は期待以上には伸びず、頼みの個人消費も株価の下落で金融機関の不良債権問題を深刻にさせ、企業倒産の増加やリストラなどによる雇用不安を反映し低迷しました。

外食産業におきましても、個人消費に回復感がみられず外食への支出に抑制傾向が強く、既存店売上の低迷が続いております。日本フードサービス協会がまとめた外食産業動向を見ますと、出店競争や低価格競争に加えサッカーのワールドカップ、夏場の悪天候、道路交通法改正など特殊要因があり、平成 15 年 2 月までの既存店ベースでの売上動向は平成 9 年 12 月以来 63 ヶ月連続で前年同月割れとなっております。

そのような状況の中、当社は当期の方針である『既存店の活性化』に期初から取組み 12 店舗の不採算店舗の閉鎖及び 1 店舗の縮小、また老朽化した店舗のリニューアルも積極的に行いました。

営業施策としては、業態毎に客単価はもちろん、女性客比率や年齢層を業態本来の姿に戻す既存店対策を講じましたが、平成 14 年 6 月にはサッカー・ワールドカップの開催による客数減、7 月には 2 回の台風上陸などの影響で、梅雨明けまで既存店売上は前年を下回りました。しかし、平成 14 年 9 月からは既存店売上も回復に向い、平成 14 年 9 月以降平成 15 年 3 月まで 7 ヶ月連続で、前年実績を上回りました。

また、新規出店につきましては、上半期に 17 店舗、下半期に 23 店舗、合計 40 店舗を出店いたしました。

新規出店 40 店舗の業態別内訳は、「手作り居酒屋 甘太郎」12 店舗、「イタメシヤ ラパウザ」12 店舗、「遊食三昧 NIJYU-MARU」5 店舗、「地酒とそば・京風おでん 三間堂」4 店舗、「自然酒庵 虎之介」3 店舗、「FoodiunBar 一磋」2 店舗、「ダイニング カラオケ デイ・トリッパー」2 店舗 合計 40 店舗となっております。

新規出店 40 店舗の地域別内訳は、大阪府 13 店舗、神奈川県 9 店舗、東京都 7 店舗、愛知県 2 店舗、千葉県 4 店舗、埼玉県 3 店舗、兵庫県 2 店舗、合計 40 店舗となっております。

これにより、当期末の店舗数は「手作り居酒屋 甘太郎」91 店舗、「イタメシヤ ラパウザ」45 店舗、「遊食三昧 NIJYU-MARU」37 店舗、「FoodiunBar 一磋」28 店舗、「地酒とそば・京風おでん 三間堂」28 店舗、「ダイニング カラオケ デイ・トリッパー」10 店舗、「自然酒庵 虎之介」3 店舗、「あわびと京野菜とお酒のお店 絹かつぎ」1 店舗、「創作台所 麟 RIN」1 店舗、合計 244 店舗となりました。

地域別では、東京都 93 店舗、神奈川県 73 店舗、大阪府 42 店舗、埼玉県 13 店舗、千葉県 12 店舗、兵庫県 9 店舗、愛知県 2 店舗合計 244 店舗と、市場規模の大きい東京での店舗展開が中心となっております。また、244 店舗のうち、同一ビルにおける複合出店店舗は約半数となっており、集客面での相乗効果をあげております。

連結ベースでは、㈱平成フードサービスでの 3 店舗の新規出店の他、平成 14 年 8 月に子会社化した㈱ダブリューピージャパンにおけるカリフォルニア・キュージーヌ（料理）の「ウルフギャング・バック・カフェ」及び「ウルフギャング・バック・カフェ Jr」の 2 店舗の新規出店、合わせて 5 店舗の新店効果がありました。

さらに、当社は平成 14 年 12 月に、明治製菓リテイル㈱を子会社化し、同社を㈱アド・イン・プラに改称したのち、平成 15 年 3 月 20 日付けでドリームフード㈱より 27 店舗の営業譲受けを行いました。

この結果、当期の連結売上高は 4 4 4 億 3 1 百万円、連結経常利益は 1 7 億 1 8 百万円となりました。また、不採算店舗の閉鎖やリニューアルに伴う固定資産除却損等の特別損失を計上した結果、連結純利益は 7 億 4 5 百万円となりました。

(2)第 42 期通期の見通し

第 42 期の日本経済は、イラク戦争の早期終結もあり景況感の悪化に歯止めがかかるものの、デフレ不況の長期化、雇用不安や所得減で消費は減速傾向にあり、日本経済は不安定な動きが続くものと予想されます。

外食産業動向は客単価はほぼ下げ止まるものの、夕食時間帯を中心に来店客数の減少が続き、引き続き低迷が続くものと思われます。

こうした中、第 42 期の連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は 5 5 9 億 4 7 百万円、連結経常利益は 2 3 億 6 百万円、連結当期純利益は 8 億 4 7 百万円を見込んでおります。

主な要因といたしましては、下記施策の効果が期待できることです。

当社は 100%子会社である株式会社平成フードサービスおよび株式会社アド・イン・プラより平成 15 年 7 月 1 日付けで、営業の全部を譲り受けることで、当社グループ全体の経営資源の効率化が図れること。

第 42 期の新規出店は当社グループで 35 店舗程度に抑え、その出店抑制によって生ずる資源を業態再編に充当すること。また、グループ全体の既存店売上を前期比 100%以上にするために、前期に引き続き既存店対策を継続すること。

2. 財政状態

<連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フロー	2 5 億 6 1 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	4 3 億 7 2 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	2 億 3 8 百万円
現金及び現金同等物期末残高	1 5 億 1 8 百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、有形固定資産減価償却費、有形固定資産除却損の計上により増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店 45 店舗への設備投資、及び新たに連結子会社となった㈱ダブリューピーージャパンの株式取得、㈱アド・イン・プラの株式取得、並びにドリームフード㈱の営業譲受けによる支出によるものであります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、新規出店を銀行借入金及び社債の発行により賄ったことにより増加いたしました。

なお、平成 14 年 6 月 10 日発行の「平成 18 年 9 月 30 日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」について、平成 15 年 3 月 31 日までに株式への転換があり、平成 15 年 3 月 31 日現在の上場株式数は 14,599,304 株、資本金の額は 1,058,768,104 円となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)			比較増減 (千円)
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	1		3,946,393			1,518,235		
2.売掛金			347,575			465,437		
3.店舗食材			511,057			635,439		
4.原材料			644			568		
5.貯蔵品			365,413			435,701		
6.前払費用			730,597			1,060,700		
7.繰延税金資産			42,642			611,108		
8.その他			191,398			69,598		
流動資産合計			6,135,722	19.4		4,796,789	13.2	1,338,932
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	1	19,437,424			24,034,000			
減価償却累計額		7,217,309	12,220,114		8,175,625	15,858,374		
(2)構築物		315,548			359,842			
減価償却累計額		149,653	165,894		191,865	167,976		
(3)機械及び装置		673,187			632,776			
減価償却累計額		231,293	441,894		249,243	383,532		
(4)車両運搬具		28,100			30,511			
減価償却累計額		24,550	3,549		24,616	5,895		
(5)工具器具備品		606,047			717,669			
減価償却累計額		253,495	352,551		292,872	424,796		
(6)土地	1		687,971			687,971		
(7)建設仮勘定			57,141			19,682		
有形固定資産合計			13,929,117	44.1		17,548,229	48.2	3,619,111
2.無形固定資産								
(1)連結調整勘定			1,798,035			1,896,303		
(2)その他			51,435			60,739		
無形固定資産合計			1,849,471	5.9		1,957,043	5.4	107,571

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減 (千円)
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		73,891		970,100		
(2) 長期前払費用		185,812		199,474		
(3) 敷金及び保証金	1	9,282,673		10,722,114		
(4) 会員権	1	72,582		69,857		
(5) 繰延税金資産		23,021		43,901		
(6) その他		28,125		72,174		
貸倒引当金		10,890		32,347		
投資その他の資産合計		9,655,215	30.5	12,045,274	33.1	2,390,058
固定資産合計		25,433,804	80.5	31,550,546	86.7	6,116,742
繰延資産						
社債発行費		14,000		36,454		
繰延資産合計		14,000	0.1	36,454	0.1	22,454
資産合計		31,583,526	100.0	36,383,791	100.0	4,800,264
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		1,511,617		1,859,298		
2. 短期借入金	1	6,103,643		2,606,332		
3. 一年以内返済予定長期借入金	1	4,868,516		3,620,703		
4. 未払金		637,903		881,077		
5. 一年以内支払予定長期未払金	1	1,253,680		1,599,512		
6. 未払費用		560,534		708,316		
7. 未払法人税等		394,000		412,000		
8. 未払消費税等		202,205		149,528		
9. 預り金		31,663		38,498		
10. その他		-		10,234		
流動負債合計		15,563,765	49.3	11,885,501	32.7	3,678,264

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減 (千円)
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1.社債		1,000,000		2,000,000		
2.転換社債型新株予約 権付社債		-		1,168,937		
3.長期借入金	1	8,811,831		12,015,224		
4.長期未払金	1	2,665,630		4,634,749		
5.退職給付引当金		-		49,284		
6.その他		-		38,071		
固定負債合計		12,477,461	39.5	19,906,266	54.7	7,428,804
負債合計		28,041,227	88.8	31,791,768	87.4	3,750,540
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	6,575	0.0	6,575
(資本の部)						
資本金		850,709	2.7	-	-	
資本準備金		896,206	2.8	-	-	
連結剰余金		1,800,525	5.7	-	-	
その他有価証券評価差 額金		600	0.0	-	-	
自己株式		5,743	0.0	-	-	
資本合計		3,542,299	11.2	-	-	3,542,299
資本金		-	-	1,058,768	2.9	
資本剰余金		-	-	1,104,210	3.0	
利益剰余金		-	-	2,475,739	6.8	
その他有価証券評価差 額金		-	-	34,699	0.1	
自己株式		-	-	18,571	0.0	
資本合計		-	-	4,585,447	12.6	4,585,447
負債、少数株主持分及 び資本合計		31,583,526	100.0	36,383,791	100.0	4,800,264

【連結損益計算書】

前連結会計年度は、前連結会計年度末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため連結損益計算書は作成いたしておりません。

		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		44,431,748	100.0
売上原価			12,154,862	27.4
売上総利益			32,276,885	72.6
販売費及び一般管理費			30,182,242	67.9
営業利益			2,094,643	4.7
営業外収益	1			
1. 受取利息		1,660		
2. 受取配当金		387		
3. 協賛金収入		33,809		
4. 賃料収入		12,859		
5. その他		18,852	67,570	0.1
営業外費用				
1. 支払利息		379,267		
2. 社債利息		30,892		
3. 社債発行費償却		21,727		
4. その他		11,803	443,690	1.0
経常利益	2		1,718,522	3.8
特別損失				
1. 固定資産除却損		752,931		
2. 固定資産売却損		75,882		
3. その他		204,935	1,033,750	2.3
税金等調整前当期純利益	3		684,771	1.5
法人税、住民税及び事業税		452,466		
法人税等調整額		483,213	30,746	0.1
少数株主損失			30,095	0.1
当期純利益			745,614	1.7

【連結剰余金計算書】

前連結会計年度は、前連結会計年度末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため連結剰余金計算書は作成いたしておりません。

		当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			896,206
資本剰余金増加高			
新株予約権行使による 新株式の発行		208,004	208,004
資本剰余金減少高			-
資本剰余金期末残高			1,104,210
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,800,525
利益剰余金増加高			
当期純利益		745,614	745,614
利益剰余金減少高			
配当金		70,400	70,400
利益剰余金期末残高			2,475,739

【連結キャッシュ・フロー計算書】

前連結会計年度は、前連結会計年度末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため連結キャッシュ・フロー計算書は作成いたしておりません。

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		684,771
有形固定資産減価償却費		1,772,721
その他の償却費		48,771
連結調整勘定償却額		390,522
貸倒引当金の増加額		21,457
受取利息及び受取配当金		2,048
支払利息及び社債利息		410,160
有形固定資産除却損		642,298
有形固定資産売却損		75,882
売掛金の増加額		84,284
たな卸資産の増加額		147,021
前払費用の増加額		244,868
買掛金の増加額		135,109
未払金の減少額		316,245
未払費用の減少額		43,577
未払消費税等の減少額		45,447
その他純額		91,085
小計		3,389,289
利息及び配当金の受取額		2,133
利息の支払額		394,426
法人税等の支払額		435,666
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,561,329

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		245,000
定期預金の払戻しによる収入		1,100,322
投資有価証券の取得による支出		1,006,203
投資有価証券の売却による収入		47,145
有形固定資産の取得による支出		3,410,077
有形固定資産の売却による収入		145,687
敷金保証金の差入による支出		1,151,666
敷金保証金の返還による収入		529,371
長期前払費用の増加による支出		111,557
新規連結子会社株式取得による支出		73,760
営業譲受けによる支出		210,000
その他		13,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,372,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		9,445,000
短期借入金の返済による支出		13,416,311
長期借入れによる収入		9,662,000
長期借入金の返済による支出		7,910,919
社債の発行による収入		2,540,818
自己株式の取得による支出		12,828
配当金の支払額		69,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		—
現金及び現金同等物の減少額		1,572,836
現金及び現金同等物の期首残高		3,091,071
現金及び現金同等物の期末残高		1,518,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 1社 (株)平成フードサービス (株)平成フードサービスは平成14年1月21日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 (2) 非連結子会社の数 — 社	(1) 連結子会社の数及び名称 3社 (株)平成フードサービス (株)ダブリューピージャパン (株)アド・イン・プラ (株)ダブリューピージャパンは平成14年8月2日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成14年9月末としております。(株)アド・イン・プラは平成14年12月4日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成14年12月1日としております。 (2) 非連結子会社の数 — 社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 — 社 (2) 持分法適用の関連会社数 — 社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 — 社 (2) 持分法適用の関連会社数 — 社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち(株)ダブリューピージャパンの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの — ロ. たな卸資産 (1) 店舗食材(自社加工品) 総平均法による原価法 (2) 店舗食材(その他)、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	イ．有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ハ．長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左 ハ．長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準	イ．貸倒引当金 A．一般債権 貸倒実績率法によっております。 B．貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）によりそれぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしております。	イ．貸倒引当金 A．一般債権 同左 B．貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 ロ．賞与引当金 _____ ハ．退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。 ハ．ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引または金利キャップ取引であるか評価し、特例処理に基づく金利スワップ取引及び金利キャップ取引についてのみ行っております。	イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ハ．ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。	同左
7．利益処分項目等の取扱に関する事項	(1) 当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。 (2) 当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成しておりません。	(1) 当連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいております。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
_____	(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。
_____	(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
_____	(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																										
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>473,366千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>119,511千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>684,059千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>6,881,256千円</td></tr> <tr> <td>会員権</td><td>57,057千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>8,215,251千円</td></tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,883,943千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>2,979,024千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>5,892,321千円</td></tr> <tr> <td>長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>17,778千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>10,773,067千円</td></tr> </table> 2. 偶発債務 転貸借により提出会社が賃借している店舗(1店舗)の所有者の賃貸借契約に伴う預り保証金の返還義務70,000千円の連帯保証を行っております。	定期預金	473,366千円	建物	119,511千円	土地	684,059千円	敷金及び保証金	6,881,256千円	会員権	57,057千円	合 計	8,215,251千円	短期借入金	1,883,943千円	一年以内返済予定長期借入金	2,979,024千円	長期借入金	5,892,321千円	長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	17,778千円	合 計	10,773,067千円	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>113,740千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>684,059千円</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>6,083,083千円</td></tr> <tr> <td>会員権</td><td>47,057千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>6,927,939千円</td></tr> </table> (2)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,333,332千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>1,700,943千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,666,709千円</td></tr> <tr> <td>長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>26,835千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>7,727,821千円</td></tr> </table> 2. _____	建物	113,740千円	土地	684,059千円	敷金及び保証金	6,083,083千円	会員権	47,057千円	合 計	6,927,939千円	短期借入金	1,333,332千円	一年以内返済予定長期借入金	1,700,943千円	長期借入金	4,666,709千円	長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	26,835千円	合 計	7,727,821千円
定期預金	473,366千円																																										
建物	119,511千円																																										
土地	684,059千円																																										
敷金及び保証金	6,881,256千円																																										
会員権	57,057千円																																										
合 計	8,215,251千円																																										
短期借入金	1,883,943千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	2,979,024千円																																										
長期借入金	5,892,321千円																																										
長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	17,778千円																																										
合 計	10,773,067千円																																										
建物	113,740千円																																										
土地	684,059千円																																										
敷金及び保証金	6,083,083千円																																										
会員権	47,057千円																																										
合 計	6,927,939千円																																										
短期借入金	1,333,332千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	1,700,943千円																																										
長期借入金	4,666,709千円																																										
長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	26,835千円																																										
合 計	7,727,821千円																																										

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成14年4月 1 日
至 平成15年3月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	421,826千円
販売促進費	1,445,764千円
役員報酬	177,816千円
給与手当	11,145,964千円
福利厚生費	750,364千円
退職給付費用	18,767千円
水道光熱費	1,997,208千円
消耗品費	1,334,952千円
地代家賃	7,183,684千円
支払リース料	919,902千円
減価償却費	1,748,574千円
連結調整勘定償却額	390,522千円

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	620,837千円
構築物	1,104千円
機械装置	12,646千円
工具器具備品	7,609千円
車両運搬具	100千円
解体費用	110,633千円
合 計	752,931千円

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建物	60,374千円
機械装置	15,508千円
合 計	75,882千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年3月31日現在)

現金及び預金勘定	1,518,235千円
現金及び現金同等物	1,518,235千円

2. 重要な非資金取引の内容

- (1) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使

新株予約権行使による資本金増加額	208,058千円
新株予約権行使による資本準備金増加額	208,004千円
新株予約権の行使による転換社債型 新株予約権付社債減少額	<u>416,062千円</u>

- (2) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(株)ダブリューピーージャパン株式の取得

株式の取得により新たに(株)ダブリューピーージャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ダブリューピーージャパン株式の取得価額と(株)ダブリューピーージャパン株式取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	20,664千円
固定資産	176,890千円
連結調整勘定	204,893千円
流動負債	136,495千円
固定負債	99,382千円
少数株主持分	<u>36,671千円</u>
(株)ダブリューピーージャパン株式 の取得価額	129,900千円
(株)ダブリューピーージャパン現金 及び現金同等物	<u>10,119千円</u>
差引：(株)ダブリューピーージャパン 株式取得のための支出	<u>119,780千円</u>

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

(株)アド・イン・プラ株式の取得

株式の取得により新たに(株)アド・イン・プラを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アド・イン・プラ株式の取得価額と(株)アド・イン・プラ株式取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	245,187千円
固定資産	582,947千円
連結調整勘定	113,884千円
流動負債	619,007千円
固定負債	<u>272,812千円</u>
(株)アド・イン・プラ株式の 取得価額	50,200千円
(株)アド・イン・プラ現金 及び現金同等物	<u>96,219千円</u>
差引：(株)アド・イン・プラ 株式取得に伴う収入	46,019千円

(3) 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容は次のとおりです。

流動資産	53,258千円
固定資産	<u>1,118,983千円</u>
資産合計	<u>1,172,241千円</u>
流動負債	859,849千円
固定負債	<u>102,392千円</u>
負債合計	<u>962,241千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日)			
1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千 円	千 円	千 円		千 円	千 円	千 円
建 物	265,866	134,941	130,925	建 物	644,193	277,190	367,003
機械及び装置	2,020,140	550,414	1,469,725	機械及び装置	2,704,405	1,020,063	1,684,341
車両運搬具	10,344	4,482	5,862	車両運搬具	10,344	6,551	3,793
工具器具備品	2,090,881	829,594	1,261,286	工具器具備品	1,911,886	730,437	1,181,449
ソフトウェア	104,451	8,509	95,941	ソフトウェア	134,323	31,153	103,169
合 計	4,491,684	1,527,942	2,963,741	合 計	5,405,153	2,065,396	3,339,756
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		794,165千円		1 年 内		970,078千円	
1 年 超		2,212,445千円		1 年 超		2,437,578千円	
合 計		3,006,610千円		合 計		3,407,656千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		758,166千円		支払リース料		980,338千円	
減価償却費相当額		701,164千円		減価償却費相当額		903,415千円	
支払利息相当額		70,395千円		支払利息相当額		90,256千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。			

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に っております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年 内</td><td>2,520千円</td></tr> <tr> <td>1 年 超</td><td>4,410千円</td></tr> <tr> <td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>6,930千円</td></tr> </table>	1 年 内	2,520千円	1 年 超	4,410千円			合 計	6,930千円	(5) 利息相当額の算定方法 同 左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年 内</td><td>2,520千円</td></tr> <tr> <td>1 年 超</td><td>1,890千円</td></tr> <tr> <td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>4,410千円</td></tr> </table>	1 年 内	2,520千円	1 年 超	1,890千円			合 計	4,410千円
1 年 内	2,520千円																
1 年 超	4,410千円																
合 計	6,930千円																
1 年 内	2,520千円																
1 年 超	1,890千円																
合 計	4,410千円																

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,205	15,430	2,225
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	13,205	15,430	2,225
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,718	9,718	-
	債券	-	-	-
	その他	49,933	48,742	1,190
	小計	59,651	58,460	1,190
合 計		72,856	73,891	1,034

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 : 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
309,842	10,502	—

当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30,127	23,880	6,246
	債券	-	-	-
	その他	389,000	336,219	52,780
	小計	419,127	360,100	59,027
合 計		419,127	360,100	59,027

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 : 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
47,135	—	2,854

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,000
優先出資証券	600,000
合 計	610,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日)
1. 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金により生じる金利リスクを軽減するために金利デリバティブ取引を行っており、固定金利の資金調達へ変換するため金利スワップ及び金利キャップを利用しております。 2. 取引に対する取組方針 金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 3. 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではないと判断しております。 また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。 4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関し「内部基準」を設け取引の執行および管理を行っております。当該基準にはデリバティブ取引に関する基本方針、実行手続きなどが明記されており、相互牽制機能の欠如などにより甚大な損失を被ることを防止しております。	1. 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金により生じる金利リスクを軽減するために金利デリバティブ取引を行っており、固定金利の資金調達へ変換するため金利スワップ及び金利キャップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 2. 取引に対する取組方針 同左 3. 取引に係るリスクの内容 同左 4. 取引に係るリスク管理体制 同左

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日)
5. その他 金利スワップ取引及び金利キャップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。	5. その他 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	40,208千円	110,717千円
年金資産	48,447千円	73,166千円
小計(+)	8,239千円	37,551千円
未認識年金資産	- 千円	344千円
未認識数理計算上の差異	7,286千円	8,956千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円	- 千円
合計(+ + +)	15,525千円	28,939千円
前払年金費用	15,525千円	20,345千円
退職給付引当金(-)	- 千円	49,284千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
勤務費用	6,570千円	12,373千円
利息費用	867千円	804千円
期待運用収益	1,138千円	1,696千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,533千円	7,286千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
退職給付費用(+ + + +)	12,832千円	18,767千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.5%	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税等否認</td><td>42,478千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td>5,211千円</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td><td>24,673千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>255千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>72,618千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>72,618千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>6,520千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>434千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>6,955千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>65,663千円</td></tr> </table>	未払事業税等否認	42,478千円	投資有価証券評価損否認	5,211千円	会員権評価損否認	24,673千円	その他	255千円	繰延税金資産小計	72,618千円	評価性引当額	- 千円	繰延税金資産合計	72,618千円	前払年金費用	6,520千円	その他有価証券評価差額金	434千円	繰延税金負債合計	6,955千円	繰延税金資産(負債)の純額	65,663千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税等否認</td><td>58,520千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却費超過額</td><td>136,473千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td>5,437千円</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td><td>23,854千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>2,898千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>20,699千円</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>502,729千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>23,229千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>21,124千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>794,967千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>136,587千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>658,379千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>8,158千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>8,158千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>650,221千円</td></tr> </table>	未払事業税等否認	58,520千円	有形固定資産減価償却費超過額	136,473千円	投資有価証券評価損否認	5,437千円	会員権評価損否認	23,854千円	貸倒引当金	2,898千円	退職給付引当金	20,699千円	税務上の繰越欠損金	502,729千円	その他有価証券評価差額金	23,229千円	その他	21,124千円	繰延税金資産小計	794,967千円	評価性引当額	136,587千円	繰延税金資産合計	658,379千円	前払年金費用	8,158千円	繰延税金負債合計	8,158千円	繰延税金資産(負債)の純額	650,221千円
未払事業税等否認	42,478千円																																																				
投資有価証券評価損否認	5,211千円																																																				
会員権評価損否認	24,673千円																																																				
その他	255千円																																																				
繰延税金資産小計	72,618千円																																																				
評価性引当額	- 千円																																																				
繰延税金資産合計	72,618千円																																																				
前払年金費用	6,520千円																																																				
その他有価証券評価差額金	434千円																																																				
繰延税金負債合計	6,955千円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	65,663千円																																																				
未払事業税等否認	58,520千円																																																				
有形固定資産減価償却費超過額	136,473千円																																																				
投資有価証券評価損否認	5,437千円																																																				
会員権評価損否認	23,854千円																																																				
貸倒引当金	2,898千円																																																				
退職給付引当金	20,699千円																																																				
税務上の繰越欠損金	502,729千円																																																				
その他有価証券評価差額金	23,229千円																																																				
その他	21,124千円																																																				
繰延税金資産小計	794,967千円																																																				
評価性引当額	136,587千円																																																				
繰延税金資産合計	658,379千円																																																				
前払年金費用	8,158千円																																																				
繰延税金負債合計	8,158千円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	650,221千円																																																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 連結損益計算書を作成していないため記載を省略しています。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.7</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>13.4</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>23.0</td></tr> <tr> <td>過年度繰越欠損金等当期税効果</td><td>88.8</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の計上</td><td>4.6</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>4.5%</td></tr> </table> (注)税率は平成15年3月31日の地方税法の公布により、平成16年4月1日以降開始する事業年度から42.0%に代えて40.1%を適用しています。	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	住民税均等割等	13.4	連結調整勘定償却額	23.0	過年度繰越欠損金等当期税効果	88.8	評価性引当額の計上	4.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%																																
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																				
住民税均等割等	13.4																																																				
連結調整勘定償却額	23.0																																																				
過年度繰越欠損金等当期税効果	88.8																																																				
評価性引当額の計上	4.6																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1																																																				
その他	2.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%																																																				
3. _____	3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正金額 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年3月31日までは42.0%、平成16年4月1日以降は40.1%であり、当期における税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2,080千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が979千円増加し、その他有価証券評価差額が1,100千円減少しております。																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

個別財務諸表の注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

平成14年5月21日及び同月23日開催の提出会社取締役会において、スイス連邦における2006年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債(以下「本社債」という。)の発行を決議いたしました。

1. 発行価額の総額

20,000,000スイス・フラン

(邦貨換算1,600百万円。但し、1スイス・フラン=80円として換算)

2. 発行価額

本社債額面金額の100%。但し、本社債に付せられた本新株予約権の発行価額は無償とする。

3. 利率

額面金額に対して年0.5%

4. 新株予約権の総数

400個

5. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

- (1) 本新株予約権の目的となる株式の種類は提出会社普通株式とする。
- (2) 本社債の所持人が本新株予約権を行使した場合に、発行又はこれに代えて提出会社の有する提出会社普通株式を移転(以下、提出会社普通株式の発行又は移転を提出会社普通株式の「交付」という。)すべき提出会社普通株式の数は、当該本社債の所持人による本新株予約権の行使請求にかかる本社債の額面金額(50,000スイス・フラン)の合計額を固定為替換算レート(1スイス・フラン=79.36円)でスイス・フランから円に換算し、その金額に対し、下記6(2)により決定される転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。
- (3) 本新株予約権が行使された場合に交付すべき提出会社普通株式の総数は、本社債の額面金額の総額を固定為替換算レートでスイス・フランから円に換算し転換価額で除した数を上限とし、当初1,952,275株を上限とする。

6. 新株予約権の行使に際して払い込むべき額

- (1) 各本新株予約権1個の行使に際して払い込みをなすべき金額は、本社債の発行価額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき1株当たりの金額(以下「転換価額」という。)は813円とする。
- (3) 転換価額は、提出会社が本社債発行後、提出会社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には提出会社が有する提出会社普通株式は含まれない。）
また、転換価額は、株式の分割又は併合、その他社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

7. 発行年月日

2002年6月10日（スイス時間）

8. 新株予約権の行使期間

2002年6月25日から2006年9月18日（又は、期中償還の場合は、当該償還日に先立つ8営業日目の日）の銀行営業終了時（いずれもスイス時間）まで。但し、本新株予約権行使の効力は、本新株予約権行使請求日の24時直前（スイス時間）、すなわち日本時間では翌暦日に発生し、同暦日を本新株予約権行使効力発生日とする。

9. 償還期限

2006年9月30日（スイス時間）

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社100%出資の子会社である㈱平成フードサービス及び㈱アド・イン・プラからの営業全部譲受けに関する件

1. 営業譲受けの理由

当社では㈱平成フードサービスおよび ㈱アド・イン・プラを100%出資の子会社としたため、平成15年3月31日現在当社グループとしては、全体で325店舗を保有しております。

当社グループ全体の経営資源の効率化を図る一環として、平成15年7月1日付けで、当社100%出資の子会社である㈱平成フードサービス及び㈱アド・イン・プラから営業の全部を譲受けることを、来る平成15年6月14日の株主総会に上程いたします。

2. 営業譲受けの内容

(1) 譲受け部門の内容

当社は㈱平成フードサービスから同社の直営店舗41店舗、㈱アド・イン・プラから同社の直営店舗38店舗の営業を譲受けます。

なお、営業を譲受ける店舗の業態別分布は下表のとおりです。

㈱平成フードサービス		㈱アド・イン・プラ	
業 態 名	店舗数	業 態 名	店舗数
オーガニックレストラン 濱町	19	たべ・のみ・しましょ いろはにぼへと	18
北の味紀行と地酒 北海道	19	くいもの市場 T A P A	8
海と大地の味わい 北海道	3	その他	12
合 計	41店舗	合 計	38店舗

(2) 最近営業年度の損益状況

平成14年4月1日～平成15年3月31日までの損益状況は、次のとおりであります。

㈱平成フードサービス		㈱アド・イン・プラ	
売上	10,634百万円	売上	1,822百万円
売上総利益	7,483百万円	売上総利益	1,279百万円

(注) ㈱アド・イン・プラは、平成14年12月4日に当社が同社の全株式を取得したことに伴い、平成14年12月1日をみなし取得日として連結財務諸表を作成しております。

㈱アド・イン・プラは、平成15年3月20日付けでドリームフード㈱より営業の一部（27営業店舗）を譲受けております。

(3) 営業譲渡会社の概要

(1)名称	㈱平成フードサービス	㈱アド・イン・プラ
(2)事業の内容	「北の味紀行と地酒 北海道」及び「オーガニックレストラン 濱町」を中心とした直営飲食店チェーン。	「居酒屋 いろはにほへと」及び「くいもの市場 T A P A」を中心とした直営飲食店チェーン。
(3)設立年月日	昭和63年11月28日	昭和39年6月10日
(4)本店所在地	横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号	横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号
(5)代表者	代表取締役 村岡浩昭	代表取締役 植田剛史
(6)資本の額	410,000,000円	180,000,000円
(7)従業員数	170名	170名
(8)大株主構成 及び持株比率	㈱コロワイド 100%	㈱コロワイド 100%
(9)当社との関係	当社の100%子会社	当社の100%子会社

4 . 日程

平成15年 5 月 8 日 営業譲渡契約書承認取締役会決議

平成15年 5 月 9 日 営業譲渡契約書締結

平成15年 6 月14日 当社定時株主総会に上程

平成15年 7 月 1 日 営業譲受け日

販売実績(連結ベース)

A. 業態別販売実績

(単位：千円)

業 態	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
手 作 り 居 酒 屋 甘 太 郎	16,132,991
遊 食 三 味 N I J Y U - M A R U (手作りダイニング甘太郎Jを含む)	4,780,546
地 酒 と そ ば ・ 京 風 お で ん 三 間 堂	3,382,792
あ わ び と 京 野 菜 と お 酒 の お 店 絹 か つ ぎ お よ び 創 作 台 所 麟 R I N	238,985
F o o d i u n B a r 一 瑳 (ダイニングバー 三間堂を含む)	3,207,862
ダイニングカラオケ デイ・トリッパー	748,719
イ タ メ シ ヤ ラ パ ウ ザ	4,222,319
自 然 酒 庵 虎 之 介	299,489
北 の 味 紀 行 と 地 酒 北 海 道	7,038,921
海 と 大 地 の 味 わ い 北 海 道	488,440
オーガニックレストラン 濱町	3,097,442
(株)平成フードサービスその他	9,661
く い も の 市 場 T A P A	460,482
菜 や	22,375
ビ ス ト ロ	61,674
い ろ は に ほ へ と	97,893
春 花 秋 灯	24,691
海 へ	12,830
常 磐 う ど ん	4,319
ぼ て と サ ー カ ス	10,878
B A R f e r m a t a	1,962
(株)ダブリューピージャパン	86,466
合 計	44,431,748

B. 地域別販売実績

(単位：千円)

地 域	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
東 京 都	
東 京 2 3 区	16,949,895
そ の 他	2,961,580
小 計	19,911,475
神 奈 川 県	
横 浜・川 崎 地 区	8,600,593
そ の 他	5,879,075
小 計	14,479,669
大 阪 府	5,255,550
北 海 道	90,335
そ の 他	4,694,718
合 計	44,431,748